

財務レポート2019

平成30事業年度

2018年4月1日～2019年3月31日



国立大学法人

静岡大学

National University Corporation
Shizuoka University

■表紙の説明 浜松キャンパスにある電子工学研究所は、光・電子工学領域の先端科学技術の研究開発を通して科学技術の進展及び産業振興に貢献するとともに、高度専門研究者・技術者の養成の役割を担っています。平成28年度からは、異分野連携ネットワークによる、ネットワーク型共同研究拠点「生体医歯工学共同研究拠点」（4大学共同）を形成し、全国共同利用・共同研究拠点として活動しています。電子工学研究所棟は昭和39年建設以降50年余りを経過し、老朽化はもとより、現在の実験ニーズへの柔軟な対応が困難であることから、今後の先端的研究を支える基盤として高機能で安全・安心な研究環境の整備を行うため、改築工事を進めています。（Ⅰ期工事完成日 令和元年10月30日 Ⅱ期工事完成予定日 令和2年度末）

財務リポート2019の発行に寄せて



国立大学法人静岡大学は、平成31年3月29日に国立大学法人浜松医科大学との間で法人統合及び大学再編について合意書を締結しました。令和4年度からの新入生受入を目指し、医学・看護分野を加えた新たな国立大学法人「静岡国立大学機構（仮称）」を設立する予定です。また、これを機に、法人の傘下に静岡地区大学と浜松地区大学の二大学を置くというかたちでの大学再編を併せて実現し、地区ごとでの独立的運営による意思決定の迅速化、それによる運営の効率化を図るとともに、静岡地区大学を中心とする文理融合に基づく持続可能な社会システム構築に向けた教育・研究の推進、浜松地区大学を中心とする医学分野と工学・情報学分野の連携による新たな教育・研究分野の開拓等に取り組むつもりです。これ

らを通し、新たな研究領域の確立やより幅広い人材育成・地域貢献のあり方を追求し、更なる発展のため取り組んで行く所存です。

一方、令和元年度の国立大学法人運営費交付金については、基幹経費の一部が新たに導入された客観・共通指標による評価・再配分の対象となり、次年度以降についても対象を順次拡大していくこととされています。これにより、評価に基づく傾斜配分が行われ、国立大学法人は継続的・安定的な運営を行うための財政基盤を更に強化していく必要に迫られています。そのため、限られた財源の中で教育・研究の拡充を継続させていくには、財務状況を正しく分析し、大学改革や機能強化に向けた取組を進めると同時に更なる経費の節減や自己収入の確保に努めていく必要があります。

さて、静岡大学の平成30事業年度財務諸表は、令和元年8月30日付けで文部科学大臣の承認を受け、法令の定めるところにより官報・本学ホームページ等で、広く皆様に公開しているところです。この「財務リポート2019」は、本学の財政・運営状況や国立大学法人の会計の仕組みについて、皆様にご理解いただけるよう、ポイントを絞って記載しました。本学の取組をご理解いただければ幸いです。

静岡大学長 石 井 潔

目次

1.	平成30年度のトピックス	1
2.	財務諸表の概要	3
3.	外部資金等の受入状況	1 2
4.	その他の財務情報	1 3
5.	平成30年度の収支状況	1 5
6.	国立大学法人会計の特徴	1 6

本学の財務諸表については、官報及び大学ホームページ上の法定公開情報のページでご覧いただけます。
以下のURLよりご覧ください。

<https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/index.html>
(静岡大学のホームページ>大学紹介>情報公開 法定公開情報)

1. 平成30年度のトピックス

静岡大学ロボットファクトリーが「レスキューロボットコンテスト」で優勝しました。

「第18回レスキューロボットコンテスト」で学生サークル「静岡大学ロボットファクトリー」が優勝しました。レスキューロボットコンテストは、阪神・淡路大震災をきっかけに始まった災害救援ロボットの競技会で、6分の1スケールの被災した街並を再現したフィールドから被災者を探し出し、遠隔操作型ロボットを使って迅速かつやさしく救助する技術を競います。静岡大学チームは、他のチームには無い独自の機構や操縦者を自律的に支援する協調制御法をロボットに搭載し、迅速で確実な救助を実現したことが評価され、優勝を含む4つの賞（レスキュー工学大賞（優勝）、ベストチームワーク賞、inrevium杯、計測自動制御学会特別賞）を同時に受賞しました。



小林朋子研究室が「ジャパンレジリエンスアワード（強靱化大賞）2019」準グランプリ「教育機関部門 金賞」を受賞！



教育学部小林朋子研究室では、子どもたちが様々な困難に出会ったときに落ち込んでもそこから回復していくために必要な考え方や行動の仕方を身につけられるよう紙芝居教材（「ぼく、レジりん」）を作成し実践を行っています。その実践を評価され、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会より教育機関部門 金賞を頂きました。

ジャパンレジリエンスアワードは、次世代に向けたレジリエンス社会構築に向けて、強靱な国づくり、人づくり、産業づくりに資する活動、技術開発、製品開発等に取り組んでいる先進的な企業・団体を評価、表彰する制度です。今後、小林朋子研究室では、教員と学生たちが子どもたちのレジリエンスを育てる実践を学校・機関と連携しながら行っていく予定です。

教育学部技術教育専修学生「東海・北陸 地域ブランド総選挙」において最優秀賞を受賞！

大学生と地域関係者の協働により地域団体商標を取得した地域の商品などの魅力を発信し、地域ブランド・地域団体商標に注目を集めることを目的として、特許庁が開催した「東海・北陸 地域ブランド総選挙」において教育学部 学校教育教員養成課程 教科教育学専攻 技術教育専修学生（遠藤直弥さん、嶋崇志さん、杉澤洋斗さん）と由比港漁業協同組合のグループが最優秀賞ならびにプレゼン賞を受賞しました。決勝戦では、地域団体商標（由比桜えび、由比港漁業協同組合）等の魅力を紹介し、由比を巻き込んだ地域課題の解決を意図した新規事業のブランドコンセプトを丁寧かつ論理的に事業計画を説明したことが高く評価されました。



AIによる灌水制御によって高糖度トマトの効率的な生産に成功！



栽培実験の様子

情報学部の特野研究室では、苗に水を与える灌水AIで制御することにより、高糖度トマトの大量安定生産に成功しました。

トマトなどの植物では、栽培過程で適な水分ストレスを付与することで高糖度な果実を栽培できることが知られていますが、緻密な灌水制御を必要とするため熟練農家の匠の技の結晶でした。特野研究室では、植物の水分ストレスは植物のしおれ具合から把握できると仮定し、低解像度の草姿画像と、温度、湿度、明るさという比較的収集容易なデータのみを使用して、植物の茎の太さ（茎径）の変化量を高精度に予測し、その予測結果に基づいて灌水を制御するAIの研究開発に成功しました。茎径計測のための装置設置の負担が不要だけでなく、日射比例のように閾値を天候に応じて調整する負担も不要になります。

今後、様々な異なる栽培条件での実証実験を進めるだけでなく、IoTやAIといった情報科学的アプローチを活用した新たな栽培手法の確立、教育教材化など研究開発していきます。

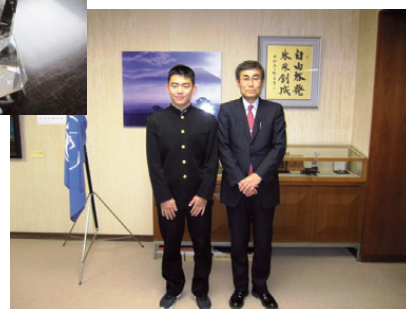
また、本技術の実用化を目指し、静岡大学発ベンチャーとして起業したアグリエア㈱や地域社会と連携し、長年の経験と勘に基づいて習得したノウハウの効率的な継承や、AIとの協働による負担軽減、競争優位性の実現を目指していきます。

JSTグローバルサイエンスキャンパス平成30年度全国受講生研究発表会において、本学FSS 受講生が文部科学大臣賞を受賞！

平成30年10月7日と8日に日本科学未来館において、科学技術振興機構（JST）グローバルサイエンスキャンパス平成30年度全国受講生研究発表会が開催され、本学FSS受講生袴田彩仁さん（静岡市立高校2年）が、文部科学大臣賞を受賞しました。

グローバルサイエンスキャンパスは、将来グローバルに活躍できる科学技術人材の育成を目的として、卓越した意欲・能力を持つ高校生を対象に、高度で体系的な理数教育プログラムを開発・実施する大学を支援するJSTの委託事業であり、本学では平成29年度から「未来の科学者養成スクール（FSS）」として運営しています。

発表タイトル「BR反応における新しい振動の発見」（指導教員：近藤 満教授）



国立大学法人静岡国立大学機構設立及び大学再編に関する静岡大学と浜松医科大学との間の合意書締結

国立大学法人静岡大学と国立大学法人浜松医科大学は、平成31年3月29日に「国立大学法人静岡国立大学機構（仮称）」の設立及び大学再編について合意をしました。今回の合意は、静岡大学と浜松医科大学を設置する二つの国立大学法人を統合して、一つの国立大学法人とした上で、静岡大学と浜松医科大学を再編し、新たに静岡地区の大学と浜松地区の大学を設置し、それぞれの大学を経営する形式に移行することを目指すものです。

2. 財務諸表の概要

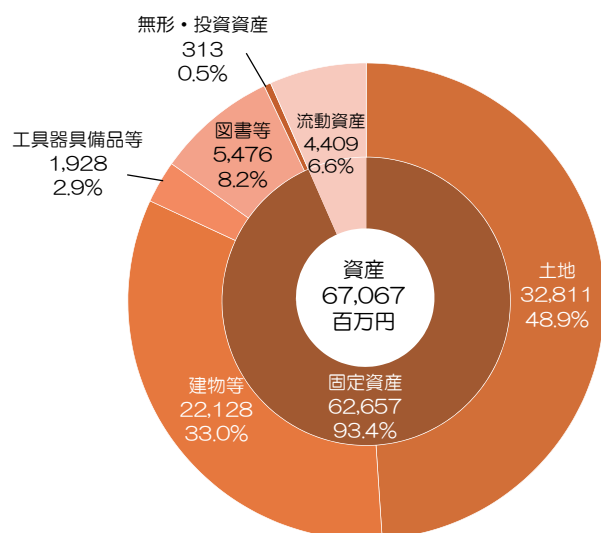
I. 貸借対照表

決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、財政状態を明らかにするためのものです。

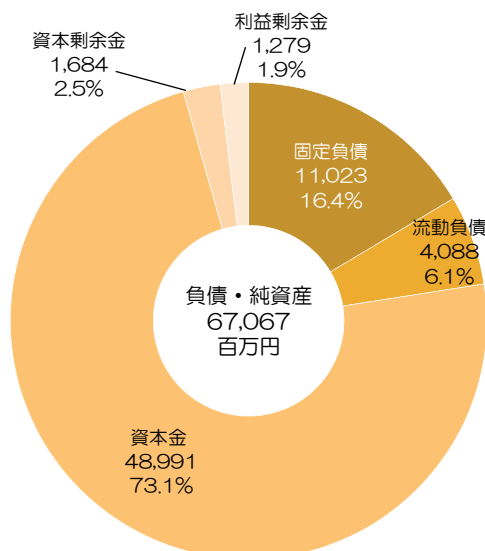
（単位：百万円）

科目	29年度	30年度	増減	科目	29年度	30年度	増減
資産の部				負債の部			
I 固定資産				I 固定負債			
有形固定資産				資産見返負債	9,474	9,522	47
土地	32,811	32,811	0	長期寄附金債務	48	50	2
建物等	22,886	22,128	△758	長期借入金	656	624	△31
工具器具備品等	2,095	1,928	△166	資産除去債務	162	147	△15
図書等	5,472	5,476	4	長期未払金	614	679	65
無形固定資産	278	263	△15	II 流動負債			
投資その他の資産				運営費交付金債務	5	90	85
投資有価証券等	48	50	1	寄附金債務等	1,442	1,408	△34
				前受金	11	10	△1
				預り金	508	478	△30
				未払金等	2,976	2,101	△875
固定資産合計	63,591	62,657	△933	負債合計	15,900	15,112	△788
II 流動資産				純資産の部			
現金及び預金	4,819	3,930	△889	I 資本金	48,991	48,991	0
未収学生納付金収入	61	54	△6	II 資本剰余金	2,709	1,684	△1,024
未収入金等	352	424	72	III 利益剰余金	1,223	1,279	55
流動資産合計	5,232	4,409	△822	純資産合計	52,924	51,955	△968
資産合計	68,824	67,067	△1,756	負債・純資産合計	68,824	67,067	△1,756

■ 資産構成



■ 負債・純資産構成



国立大学から国立大学法人へと移行した際（平成16年4月1日）、それまで供用していた土地、建物、物品等、大学運営の基盤となる資産を国からの出資または譲与という形で引き継ぎました。

これらの資産を基盤に、国立大学法人は教育・研究活動を行っています。

土地・建物等の概況

静岡キャンパス、浜松キャンパスをはじめとし、附属学校、農場、演習林等を有する農学部附属地域フィールド等、静岡大学は静岡県内約412万㎡（地上権、借上含む）において、教育研究活動を行っています。

平成30年度は施設整備費補助金の交付を受け、総合研究棟（工学系）新営Ⅰ期工事（電子工学研究所建替え）が着工し、工事に伴う設計業務費、工事前払金等を建設仮勘定として計上しました。このⅠ期工事は令和元年10月30日に竣工し、続くⅡ期工事の完成は令和2年度末を予定しています。

建物等の施設については老朽化が進んでいるため「施設長寿命化計画」に従い計画的に整備を進めています。



電子工学研究所

無形・投資資産の概況

特許権、商標権、ソフトウェア等があります。静岡大学のキャンパスキャラクター「しずっぴー」も商標権として登録されています。



特定資産とは

施設整備費補助金、目的積立金を財源として固定資産を取得した場合は、国立大学法人の財産の基礎を構成するものとして、当該資産の簿価相当額を「資産見返負債」ではなく、「資本剰余金」に計上することとされています。

これらの資産の減価償却については、減価償却費を損益計算書に計上することはせず、相当額の資本剰余金を減少させる（「損益外減価償却累計額」という減の勘定を計上する）処理となります。これも、費用に対応する収益（資産見返負債戻入）がないので、費用も計上しないという損益均衡の考え方によります。

この取り扱いは、特定の償却資産として文部科学省の承認を受けた資産について適用され、その資産を「特定資産」と呼んでいます。

また、投資有価証券は寄附を受けた外国債で、為替相場の変動により、毎年度若干の増減が生じています。

工具器具備品等の概況

平成30年度は、教育用コンピュータシステム等のリース契約の更新（固定資産計上）、老朽化した附属学校の給食室設備等の更新、研究設備の取得等、教育研究環境の整備及び充実を行いました。しかし、取得等による増加額を減価償却費が上回り、工具器具備品等は減少しています。

図書は、静岡大学全体で約120万冊所蔵しており、固定資産額としては総額の約8.2%を占めています。学生・教職員はもとより、地域のみならずにも快適に利用していただける、開かれた図書館づくりへの取組みを行っています。

流動資産の概況

現金及び預金は、翌年度以降に使用する資金で、平成30年度事業費の未払分を含みます。

未収学生納付金収入は、翌令和元年度入学にかかる入学金の期末時点での未収入金です。

未収入金は、その大半が受託研究や補助金等の精算確定払いにかかるものです。主に国との受託研究等契約や補助金などに基づく未収入金で、翌年度入金される予定のものです。

負債の部

15,112百万円

負債は、将来的に他者に一定の資産や役務を提供しなければならない義務をいいます。具体的には、返済義務を負う借入金、業務の実施や成果物を引き渡す義務を負う前受金等があります。

このほか国立大学法人会計基準においては、国や委託者から資金を受け入れた際に、その資金により大学の業務を遂行する債務を負うという考えから、受け入れた額を一旦負債として計上したうえで、期間や業務の進行に応じて収益へ振り替えることとされています。

固定負債の概況

固定負債の大半を占める資産見返負債は、運営費交付金等を財源として償却資産を取得した場合に計上する負債です。資産見返負債は、当該資産の減価償却費の計上に応じて取り崩され、資産見返負債戻入という収益に振り替えられます。（p.16「6. 国立大学法人会計の特徴」参照）

平成30年度の資産見返負債は、総合研究棟（工学系）新営工事にかかる建設仮勘定見返負債の計上等による増加額が、減価償却に伴う減少額を上回り、前年度比47百万円増となっています。

また、リース資産の更新に伴い長期未払金が、前年度比65百万円増となり、固定負債全体は増加しています。

流動負債の概況

運営費交付金債務、寄附金債務等は、各受入額等のうち翌年度繰り越し相当額になります。

未払金は、通常の業務活動に基づいて発生した支払債務で、翌年度に支払予定のものです。平成29年度において、附属図書館分館の改築工事等の未払金が計上されていましたが、平成30年度においては、前年度比875百万円の減となっております。

純資産の部

51,955百万円

純資産は、国立大学法人等の業務を確実に実施するために与えられた財産的基礎である資本金およびその業務に関連して発生した剰余金から構成されます。純資産の大部分は、資本金が占めています。

資本金の概況

国立大学の法人化に伴い、静岡大学は現物による政府出資を受けました。具体的には、それまで供用していた土地、建物、物品等のうち、財産的基礎となるものについての出資で、これが静岡大学の資本金に相当します。

平成30年度は土地売却の事例がなかったため、前年度から変動がありません。

利益剰余金の概況

国立大学法人の運営によって生み出された成果としての利益を指し、積立金、目的積立金、当期末処分利益（損失）等の区分があります。平成30年度の利益剰余金は1,279百万円で、このうち当期末処分利益が78百万円となっています。（p.11「IV. 利益の処分等に関する書類」参照）

資本剰余金の概況

施設費や目的積立金等により取得した資産が特定資産として認定された場合に、その取得額と同額が資本剰余金に計上されます。（p.4「特定資産とは」参照）

経年による減価償却にともない徐々に取り崩されていきますが、平成30年度においては、特定資産の減価償却相当額である「損益外減価償却累計額」の増が、特定資産の増加による資本剰余金の増を上回り、前年度と比較して1,024百万円減少しました。

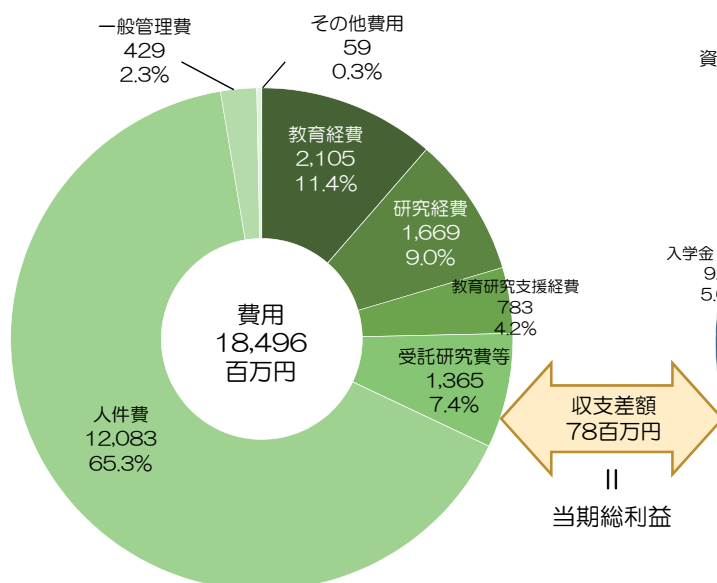
Ⅱ.損益計算書

一会計期間（4月1日～3月31日）に発生した全ての費用と収益を記載して、経営状況を明らかにするための書類です。

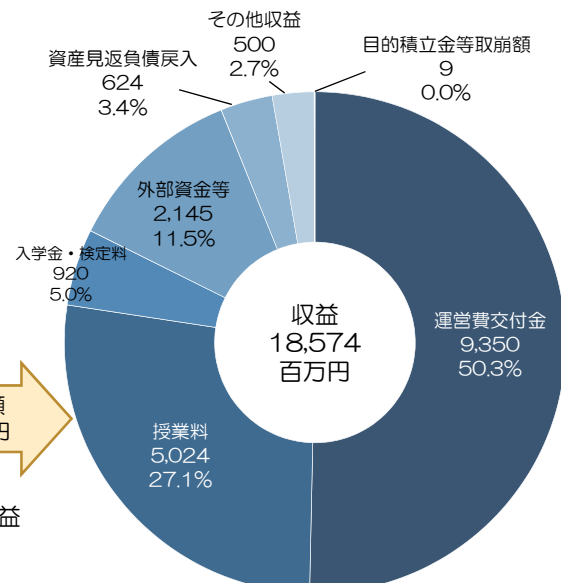
(単位：百万円)

科目	29年度	30年度	増減	科目	29年度	30年度	増減
経常費用				経常収益			
業務費	17,786	18,007	220	運営費交付金収益	9,563	9,350	△213
教育経費	2,134	2,105	△28	学納金収益	5,949	5,944	△4
研究経費	1,338	1,669	331	外部資金等収益	1,978	2,145	166
教育研究支援経費	868	783	△84	資産見返負債戻入	652	624	△28
受託研究費等	1,227	1,365	137	財務収益	0	0	0
人件費	12,218	12,083	△134	雑益	469	479	10
一般管理費	713	429	△284				
財務費用	4	10	5				
雑損	-	1	1				
経常費用 計	18,504	18,448	△56	経常収益 計	18,613	18,544	△69
				(経常利益)	(109)	(96)	△13
臨時損失				臨時利益			
固定資産除却損等	23	48	24	資産見返負債戻入	11	20	9
当期総利益	97	78	△18	目的積立金等取崩額	-	9	9
合計	18,625	18,574	△50	合計	18,625	18,574	△50

■ 費用構成



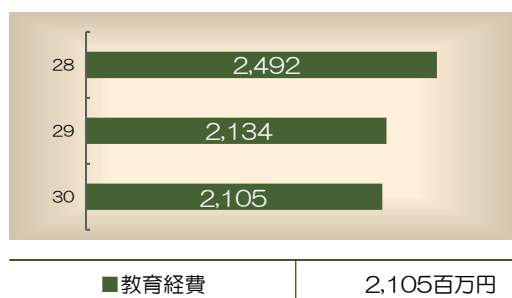
■ 収益構成



収支差額
78百万円
||
当期総利益

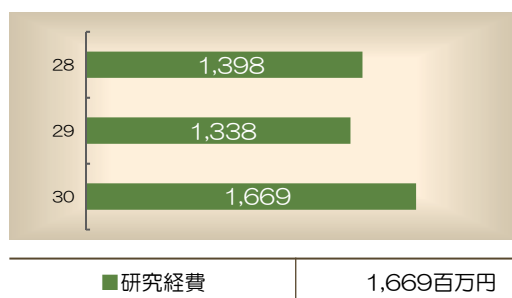
国立大学法人会計基準において、説明責任をより適切に果たすという観点とともに、各法人における特色ある発展に向けての検討に寄与するという観点から、損益計算書の業務費は、教育、研究等の目的別分類により表示することとされています。

教育経費・研究経費・教育研究支援経費の概況



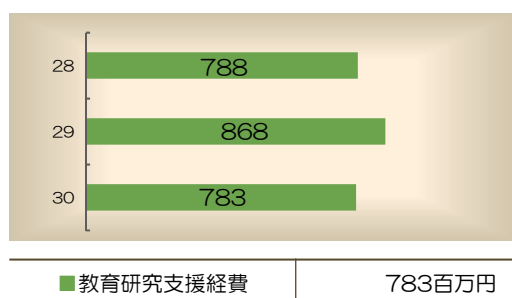
■ 教育経費

教育経費は、国立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要する経費を対象としています。たとえば正課教育、課外教育等にかかる経費がこれにあたります。



■ 研究経費

研究経費は、研究に要する経費を対象としています。研究のために取得する備品、研究施設の維持に要する経費等がこれにあたります（科学研究費補助金、受託研究等経費は除く）。平成30年度は、総合研究棟（工学系）新営Ⅰ期工事（電子工学研究所建替え）に伴い、移転費、建物撤去費等の工事費用が発生したこと等により例年に比べ高い水準となっています。

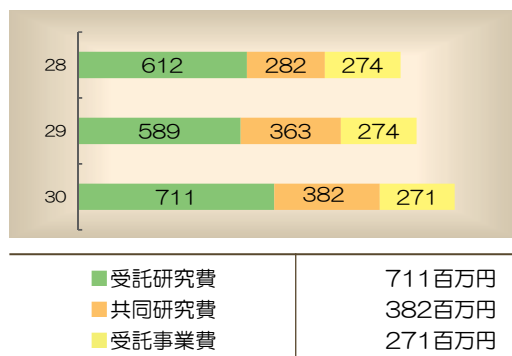


■ 教育研究支援経費

教育研究支援経費は、附属図書館、情報基盤センター等、学部等に所属せず、大学全体の教育・研究双方を支援するために要する経費を対象としています。平成29年度は浜松キャンパスの附属図書館分館の改修に伴う経費の増加により支出が増加しましたが、平成30年度においては、元の水準に戻っています。

※教育経費、研究経費、教育支援経費には、運営費交付金や授業料のほか、補助金、寄附金等を財源とした費用を含みます。

受託研究等経費の概況



■ 受託研究費

国または企業等との契約に基づき、契約相手先から委託された研究を本学の教員が行う際に要する経費です。

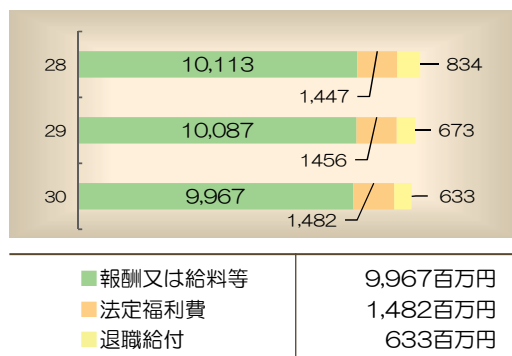
■ 共同研究費

国または企業等との契約に基づき、契約相手先と本学の教員が共同して行う研究活動に要する経費です。

■ 受託事業費

国または企業等との契約に基づき行う事業活動に要する経費です。

人件費の概況

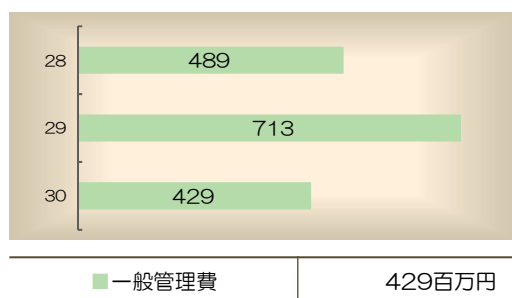


■ 人件費

人件費は、本学の役員・教職員の給与、賞与、諸手当、退職給付金等の費用です（受託研究費等で支出する人件費を除く）。

平成30年度においては、人事院勧告を踏まえた給与の増額改定が実施されたこと、法定福利費率の改訂に伴う事業者負担分の増加等がありましたが、任用計画に基づく人件費の抑制等により、人件費総額では前年度と比べ減少しています。

一般管理費の概況



■ 一般管理費

一般管理費は、本学の管理運営を行うために要する経費です。具体的には、会議の運営にかかる経費、事務局の業務に要する経費、キャンパス等の環境整備にかかる経費などがこれにあたります。平成29年度はPCB廃棄物の処分費用の支出により増加しましたが、平成30年度は、元の水準に戻っています。

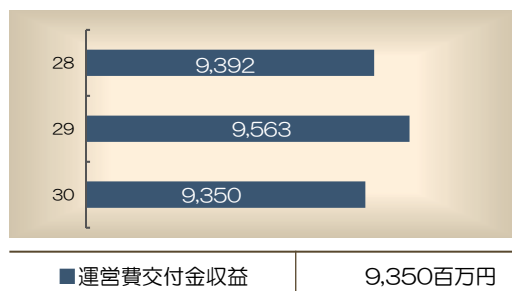


科学研究費補助金について

科学研究費補助金は、研究者に対して交付が行われ、交付決定を受けた研究者は、速やかに所属する研究機関に経理を委任することとされています。国立大学法人会計においては、経理の委任を受けた研究費は「預り金」という負債として計上し、経費の発生に応じ「預り金」を減額しています。このため、静岡大学の財務諸表には費用として計上していません。ただ、間接経費については、研究機関に譲渡された時点で雑益として計上し、研究環境の改善や研究機関全体の機能の向上に活用した際に、静岡大学の費用として計上しています。科学研究費補助金の受入額の推移はp.12「3. 外部資金等の受入状況」に記載しています。

国立大学法人における収益は、教育・研究活動などの業務運営を行ううえで発生した費用を、どの財源により賄ったのかということを示す重要な情報となります。

運営費交付金収益の概況



■ 運営費交付金収益

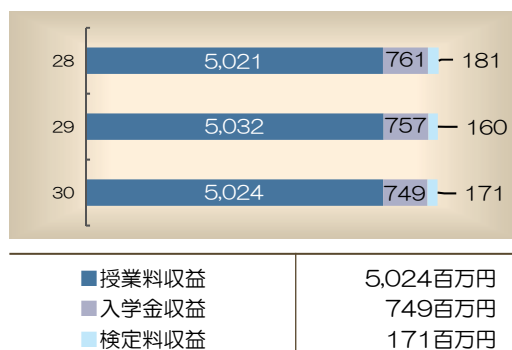
国から交付を受けて一旦「運営費交付金債務」に計上した運営費交付金は、業務の実施に伴って「運営費交付金収益」に振り替え計上します。運営費交付金の収益方法は、教育研究業務を実施した期間の経過に伴い収益化する「期間進行基準」を原則としますが、業務の内容により「業務達成基準（機能強化経費等）」

や「費用進行基準（退職手当、特殊要因経費等）」が適用されます。

運営費交付金の交付額と収益額は、資産の取得（資産見返勘定へ振替）や翌年度繰越（債務の残額）により、必ずしも一致しません。

平成30年度は、PCB廃棄物処分費（特殊要因経費）交付額の減少、退職手当支出額の減少、運営費交付金による資産取得額が増加し収益額が減少したこと等により収益額は減となっています。

学納金収益の概況

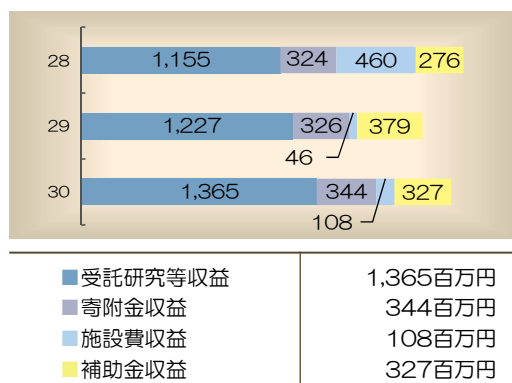


■ 授業料・入学金・検定料収益

授業料は、債権発生時に一旦「授業料債務」に計上し、期間の経過に伴い収益化を行います。入学金は入学手続きの対価として入学手続き完了時に、検定料は入学検定の対価として入金時に収益とします。

授業料や入学料は、それぞれ学生からの申請により免除を行うことがあるため、実際の現金受入額とは一致しません。

外部資金等収益の概況

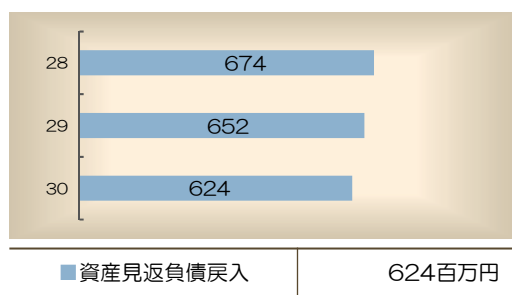


■ 受託研究等・寄附金・施設費・補助金収益

受託研究等（受託・共同研究、受託事業）、寄附金、施設費、補助金の収益は、各財源における費用に対応する額を収益計上しています。

平成30年度は、受託研究、共同研究、受託事業及び寄附金の受入額が増加したことに伴い、外部資金収益額全体では前年度と比較して増加しました。なお、施設費収益108百万円は、主に総合研究棟（工学系）新営Ⅰ期工事（電子工学研究所建替え）に伴う既設建物の撤去費等に対する収益額です。

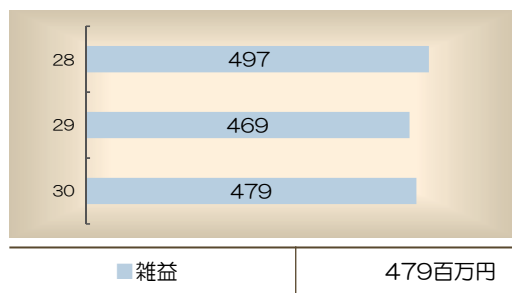
資産見返負債戻入等の概況



■ 資産見返負債戻入

資産見返負債戻入は、減価償却費の発生に対応して、償却資産を取得した際に計上しておいた資産見返負債から振り替える収益の勘定科目です。

(p.16「6. 国立大学法人会計の特徴」、p.5「固定負債の概況」参照)



■ 雑益

雑益は、講習料収入、財産貸付料収入、科学研究費補助金等の間接経費収入、特許実施料等収入および農場生産物の売り上げ等による収入です。静岡大学では、「自己収入確保等のアクションプラン」を策定し、これらの収入の適正な確保に努めているところです。

◆ 学生一人当たりの年間コスト

平成30年度における学生の教育に要した経費の総額は、約88億円となっています。この教育関係経費を学生数で割り戻した一人当たりの教育コストは863千円となっています。

区分	平成30年度
教育経費	2,105,828 千円
教育研究支援経費	783,550 千円
損益外減価償却相当額 ※1	578,659 千円
人件費 ※2	5,327,943 千円
図書 ※3	15,795 千円
合計（教育関係経費）	8,811,775 千円

学生数	10,211 人
学生一人当たり教育経費	863 千円



学生納付金（授業料）	535 千円
運営費交付金等収入	328 千円
計	863 千円

※1 損益計算書に計上されていない経費で、特定資産の減価償却費。1/2を教育用としています。

※2 人件費は、教員人件費の1/2と学務系事務職員に係る人件費を教育用としています。

※3 図書は、平成30年度増加額の1/2を教育用としています。

Ⅲ.キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金（及び要求払預金）」の受払の状況を一定の活動区分別に表示するものです。

(単位：百万円)

区 分	30年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品またはサービスの購入による支出、人件費支出、 運営費交付金収入、授業料収入、受託研究等収入 等	349
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費による収入、定期預金預入・払戻による支出・収入 等	△963
III 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出	△261
IV 資金増減額	△875
V 資金期首残高	4,731
VI 資金期末残高	3,856

Ⅳ.利益の処分等に関する書類

利益の処分又は損失の処理に関する書類は、国立大学法人の損益計算において生じた利益の処分又は損失の処理の内容を明らかにするための書類です。

(単位：百万円)

I 当期総利益			
当期総利益	78		平成30年度においては、人件費、消耗品費等の節減、雑収入の増加等により78百万円の利益が発生しました。(p.16「6. 国立大学法人会計の特徴」参照)
II 利益処分額			
教育研究環境整備基金積立金	78		

V.国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

業務実施コスト計算書は、国立大学法人等の業務運営に関して、最終的に納税者である国民の負担に帰せられるコストを集約し、表示するものです。



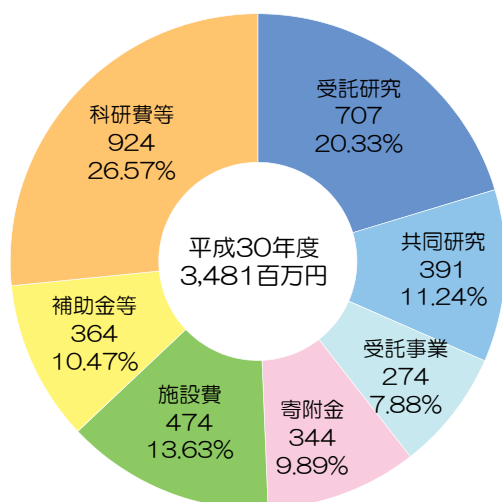
区 分	30年度
I 業務費用	10,185
(1) 損益計算書上の費用	18,496
(2) (控除) 自己収入等	△8,310
II 損益外減価償却相当額	1,157
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	2
VII 損益外除売却差額相当額	△14
VIII 引当外賞与増加見積額	16
IX 引当外退職給付増加見積額	△52
X 機会費用	0
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	11,295

3. 外部資金等の受入状況

静岡大学の運営は、主に運営費交付金及び授業料等の学生納付金で行われていますが、補助金等競争的資金の獲得、また、国や企業のみならずから委託を受ける受託研究・共同研究・受託事業等、企業や個人のみならずからの寄附金等の支えにより、安定した教育・研究活動や地域貢献活動等を継続しています。

静岡大学の外部資金等の受入状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)



	受入額 ※1		
	28年度	29年度	30年度
■ 受託研究 ※2	611	601	707
■ 共同研究 ※2	288	357	391
■ 受託事業 ※2	278	270	274
■ 寄附金 ※3	365	317	344
■ 施設費 ※4	1,193	1,130	474
■ 補助金等 ※2	364	430	364
■ 科学研究費等 ※2	1,058	1,007	924
計	4,161	4,116	3,481

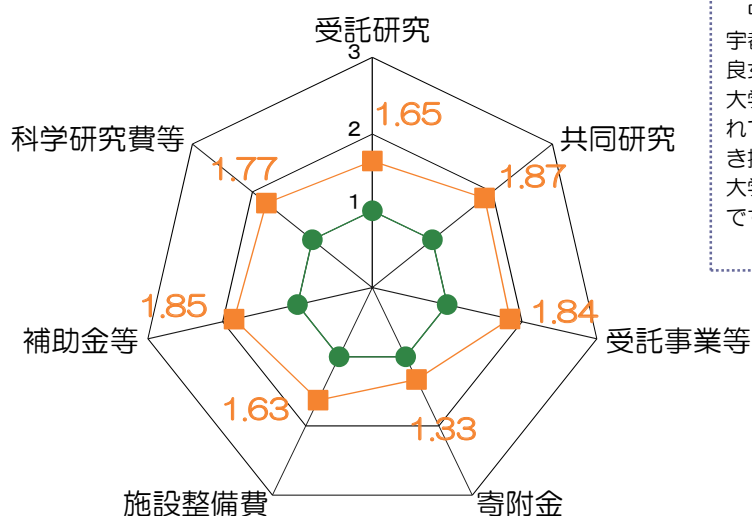
※1 財務諸表附属明細書に記載の受入額を記載しています。

※2 受託研究、共同研究、受託事業、補助金等、科学研究費等の中には、間接経費分を含んでいます。

※3 寄附金の中に現物寄附（物品等）は含んでいません。

※4 施設費は、国、大学改革支援・学位授与機構（平成27年度までは財務・経営センター）からの受入です。

平成30年度各種外部資金受入額の静岡大学と中規模9大学平均との比較指数



〔グラフについて〕

中規模で附属病院がない岩手、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水、横浜国立、奈良女子、和歌山、静岡大学を「中規模9大学」とし、各大学の財務諸表に計上されている各種外部資金受入額を指数に置き換え、その平均を1とした場合の静岡大学の位置づけを指数にして表したものです。

—■— 静岡大学

—●— 中規模9大学平均

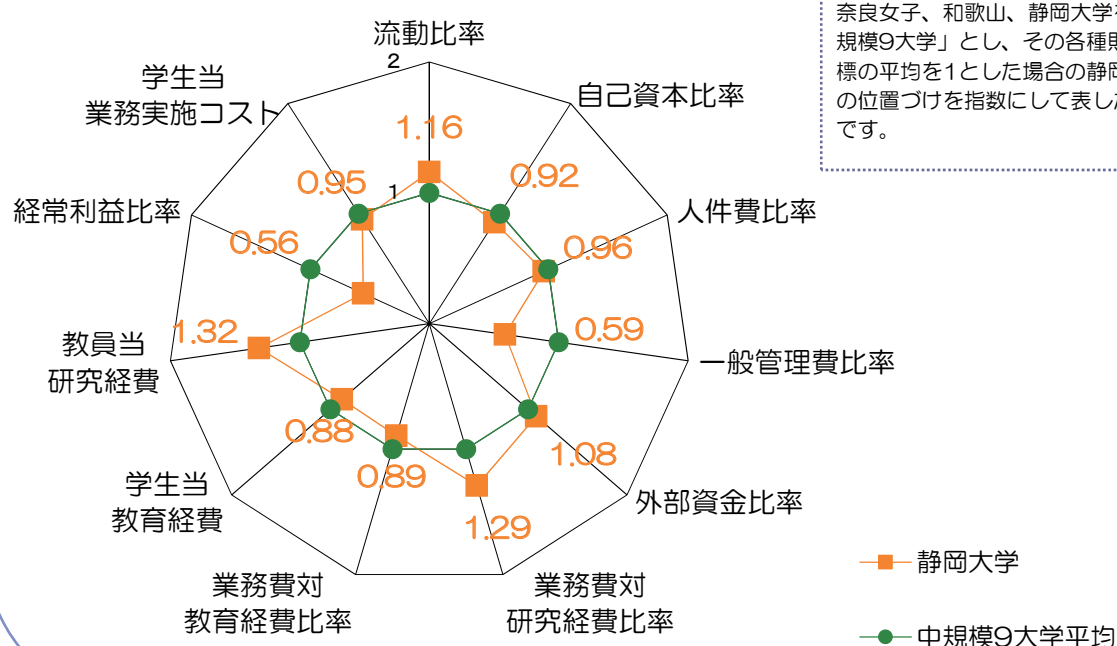
4. その他の財務情報

【財務指標】

財務指標とは、財政状態や運営状況がどのようになっているか、事項別に数値で示したもので、今後の大学運営の改善、新たな取り組みに向けての参考情報となるものです。ここでは、安全（健全）性、効率性、発展性、活動性、収益性、コストについて分類整理しています。

大学の規模や組織構成により、指標の示す数値は大きく異なってきます。ここでは同規模である「中規模9大学」平均値と静岡大学との比較を行っていますが、それぞれの大学の特徴を捉えながら指標を活用していく必要があります。

平成30年度各種財務指標の静岡大学と中規模9大学平均との比較



【財務指標一覧】

(単位：千円、%)

指標		計算式	指標内容	静岡大学				9大学 平均 ※1
				28 年度	29 年度	30 年度	増減	30 年度
安全 (健全性)	流動比率 (%)	流動資産/流動負債	短期的な支払能力を見る指標。一般的に100%を超えていれば問題ないとされています。	102.2	105.8	107.9	2.1	93.1
	自己資本比率 (%)	自己資本/ (負債+自己資本)	財務の健全性が確保されているかを示す指標。一般的に100%に近いほど健全性が保たれているとされています。	76.7	76.9	77.5	0.6	84.1
効率性	人件費比率 (%)	人件費/業務費	業務費に占める人件費の割合を示す指標。総人件費改革などにより毎年一定率の減少傾向にあります。大学の規模や病院の有無等により比率は異なります。	67.9	68.7	67.1	▲1.6	69.7
	一般管理費比率 (%)	一般管理費/業務費	業務費に対する一般管理費の割合を示す指標。いかに効率的な削減をし、その分を教育研究に配分できるかがポイントです。	2.7	4.0	2.4	▲1.7	4.1
発展性	外部資金比率 (%)	(受託研究等収益+ 受託事業等収益+ 寄附金収益) /経常収益	経常収益に占める外部資金収益の割合を示す指標。この比率は財源の多様性を表すものであり、自己収入とともに健全な大学運営を行うにあたり重要になります。	7.9	8.3	9.2	0.9	8.5
活動性	業務費対研究 経費比率 (%)	研究経費/業務費	業務費のうち、研究経費の使用割合を示す指標。ただし、この数値は物件費だけで、国立大学法人の業務構造上、人的資源が主であり、その人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	7.7	7.5	9.3	1.8	7.2
	業務費対教育 経費比率 (%)	教育経費/業務費	業務費のうち、教育経費の使用割合を示す指標。ただし、この数値は物件費だけで、国立大学法人の業務構造上、人的資源が主であり、その人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	13.7	12.0	11.7	▲0.3	13.1
	学生当教育経費 (千円)	教育経費/学生実員 (※2)	学生1人当たりの教育経費を示す指標。ただし、この数値は物件費だけで、国立大学法人の業務構造上、人的資源が主であり、その人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	243	208	206	▲2	233
	教員当研究経費 (千円)	研究経費/教員実員 (※3)	教員1人当たりの研究経費を示す指標。ただし、この数値は物件費だけで、国立大学法人の業務構造上、人的資源が主であり、その人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	1,701	1,664	2,115	451	1,607
収益性	経常利益比率 (%)	経常利益/経常収益	経常収益に対する経常利益の比率であり、国立大学法人の事業の収益性を示す指標。ただし、一般の企業とは異なり、損益均衡を基本とする国立大学法人においては特別重要視するものではありません。	0.0	0.6	0.5	▲0.1	0.9
コスト	学生当業務実施 コスト (千円)	業務実施コスト/ 学生実員 (※2)	国立大学法人の業務運営に関して、学生1人当たりどれくらい国民が負担するコストがかかっているかを示す指標。大学の規模や病院の有無等により数値が異なってきます。	1,189	1,104	1,106	2	1,167

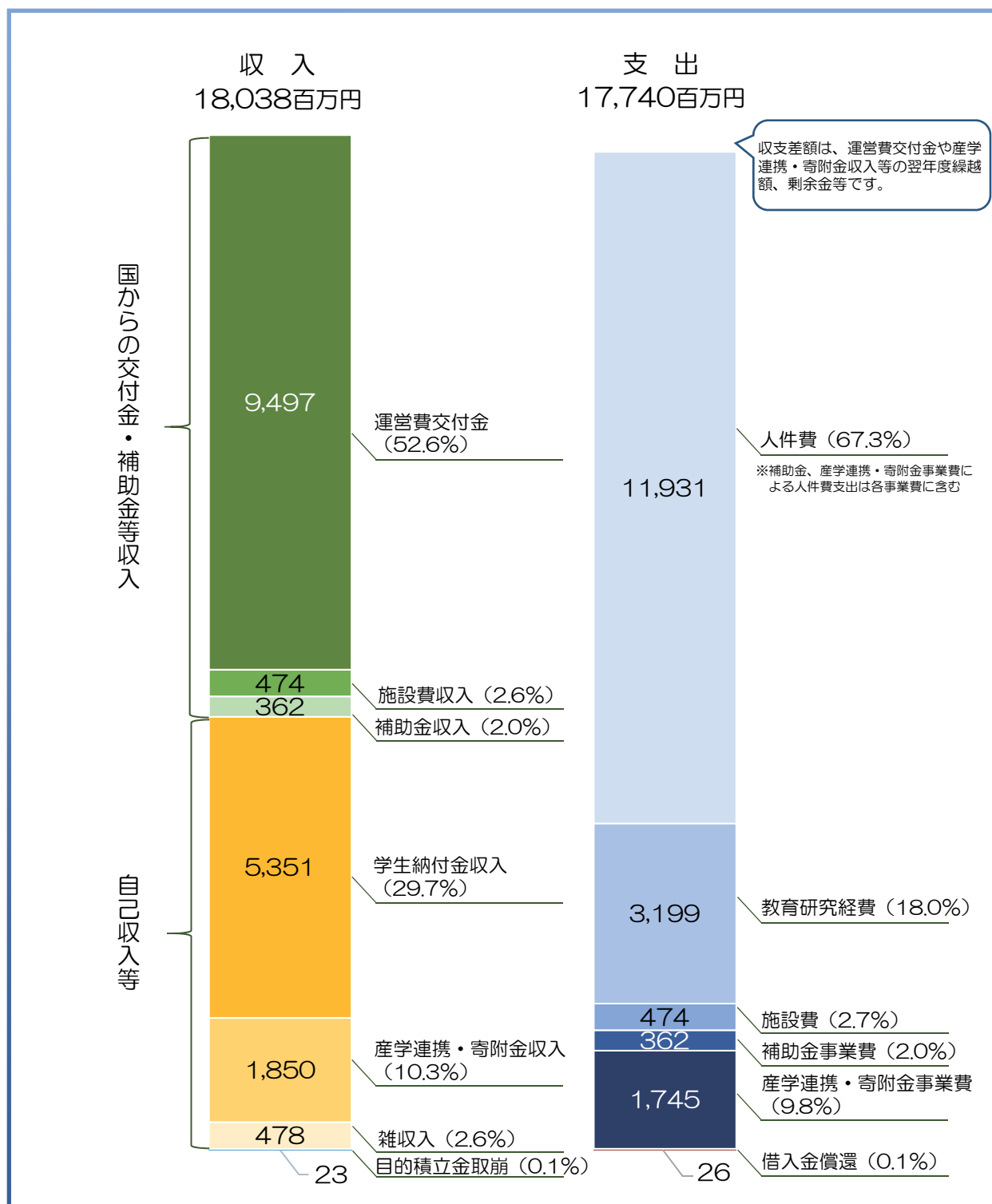
※1 表中の9大学平均とは、中規模で病院がない岩手、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水、横浜国立、奈良女子、和歌山、静岡大学のことを指しています。

※2 学生実員とは、学部生、修士、博士、専門職学位を指しています。

※3 教員実員とは、財務諸表附属明細「(18)役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員(任期付き教員を含む)に係る給与の年間平均支給人員数を指しています。

5. 平成30年度の収支状況

静岡大学は、運営費交付金、施設費、補助金等の国からの収入、授業料等の学生納付金、受託研究等収入、寄附金、雑収入等の自己収入により運営を行っています。下記は、どのような収入がいくらあり、何に支出したかを「決算報告書」を基に図で示したものです。決算報告書は国の会計と同様に、現金の動きのあった時点で収支を認識する現金主義（※）を基礎として作成するため、発生主義に基づき作成する財務諸表の数値とは必ずしも一致しません。



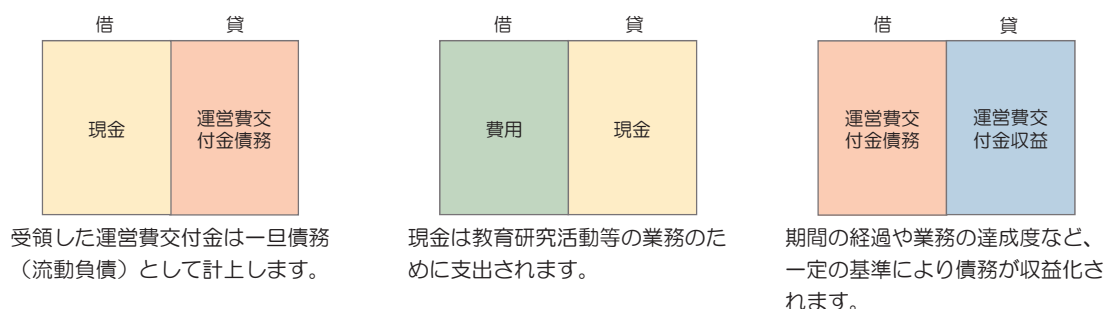
※ 現金主義：現金の収入と支出があった時点で会計帳簿へ計上する会計処理。国の会計は、現金主義に出納整理期（当該事業年度に発生した債権債務をその年度の収支として確定し会計帳簿へ記載する期間）の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れた会計処理を行っています。

6. 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計処理は、「国立大学法人会計基準」および「国立大学法人会計基準注解」に従って行われます。その特徴について、企業会計とは異なる点を抜粋して、運営費交付金を例に紹介します。

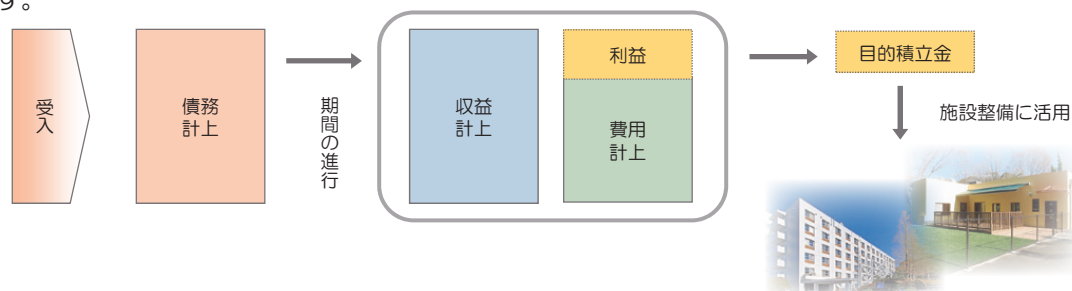
損益の均衡

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、通常の教育研究事業を実施すれば損益が均衡する仕組みになっています。



利益処分

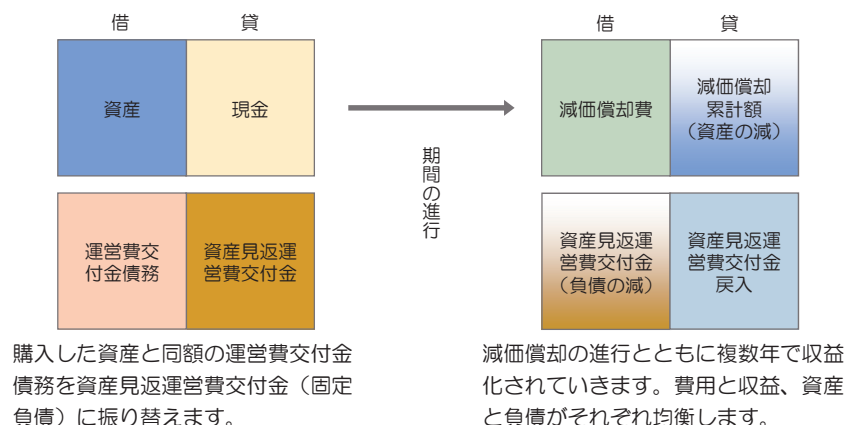
経費節減や自己収入増加などの経営努力により利益が生じた場合は、その利益のうち、文部科学大臣の承認を得られたものが目的積立金として積み立てられ、翌年度以降に学内の施設整備などに活用されます。



資産の取得と減価償却

運営費交付金で償却資産を購入した場合は、資産の増加・現金の減少を計上するとともに、運営費交付金債務を一旦「資産見返運営費交付金」（固定負債）に振り替えます。

その後、減価償却とともに資産見返運営費交付金を減額させていきますが、この際に「資産見返運営費交付金戻入」という収益科目を計上することによって、損益が均衡する仕組みになっています。



財務レポート2019

平成30事業年度

2018年4月1日～2019年3月31日

令和元年11月発行

国立大学法人静岡大学 財務施設部財務課

〒422-8529 静岡市駿河区大谷836

TEL 054-238-4352

Mail kessan@adb.shizuoka.ac.jp

<http://www.shizuoka.ac.jp/>

本資料に記載した数値は、表示単位未満を切り捨て（割合は四捨五入）により表示しているため、内訳計と合計が一致しない場合があります。



Shizuoka University